東京･八王子市が完食応援 食品ロス削減へ飲食店と連携

地域のチカラ 街のイノベーション

#地域のチカラ #東京 #関東

2022/5/18 1:49 [有料会員限定]

八王子市は東京造形大学の学生が考案したデザインのポスターを通じて食品ロス削減を呼びかけている

東京都八王子市が、食品ロスの削減を推進している。食べ残しをなくす取り組みに賛同する「完食応援店」には市内の200店以上が登録し、大学生の力も借りて市民に協力を促している。八王子市はゴミの排出量の少なさが全国の自治体でもトップクラスだが、さらに減らそうと知恵を絞る。

「お客さんにはセットメニューより単品注文を勧めています」。JR八王子駅から徒歩15分ほどの大通り沿いにあるカフェバー「シトラ ハチオウジ」は2021年に市が進める完食応援店制度に登録した。

オーナーの林芳文さん（41）は来店客がメニューを注文する際、提供する料理の量を食べきれそうかどうか客と会話するなかで確認したり、セットより単品での注文を促したりするよう努めている。

料理を少なめに盛る小盛りメニューなど客に合わせた適量の料理を提供したり、1人前の総菜を販売したりする完食応援店の認定制度を、市は2016年度に始めた。賛同する店は徐々に増え、21年度末の登録数は17年度末の2倍程度の210店まで広がった。

保健所とも連携し、登録を後押ししている。保健所は利用客の健康に配慮し、減塩したメニューなどを提供する「健康応援店」の普及を目指している。保健所と一緒になって協力店を開拓することで、「幅広い事業者に声をかけられるようになり、双方の登録数が伸びた」（市保健所）。

八王子市は20を超える大学などが立地し、全国有数の学園都市としての側面も持つ。食品ロスの削減へ、学生の協力も仰いだ。

「え それ残すの…」。リサイクル活動を促す市のマスコット「クルリ」が食べ残しに驚いた表情を見せる。このデザインのポスターやステッカーは、市内にある東京造形大学の学生が考案した。完食応援店に掲示してもらうなどして、市民に食品ロス削減への協力を呼びかけている。

こうした取り組みの効果は出ている。ゴミの減量に向けた施策に生かすため、住宅地や商業地などで出るゴミを市がサンプル調査・分析したところ、八王子市民1人が1日に出す食品ロスの量は85グラム（19年度）で、全国平均の124グラム（農林水産省推計）を3割以上も下回った。ゴミ全体の排出量も、人口50万人以上の自治体では19年度まで3年連続で全国最少だった。

市ごみ減量対策課の担当者は「食品ロスを多く含む生ごみは、可燃ゴミの約半分を占める。食品ロス削減など、市民の協力があってこその結果」と話す。

ゴミ全体に占める食品ロスの割合は1～2割程度で推移する。今後はこれを1割未満に引き下げるため、22年度は余った食材や料理と消費者をマッチングする民間サービス「フードシェアリング」の利用を事業者に促すことを検討している。

店舗で余った料理を、飲食店がウェブ上で販売できるサービスで、消費者は通常より割安な価格で購入できる。市がサービス利用料を補助することで、事業者の導入を後押しし、廃棄される食品の削減につなげる考えだ。

取り組みへのハードルを下げる視点が必要

19年に施行された食品ロス削減推進法では、地方公共団体がロス削減の施策を実施する責務が明記された。ただ消費者庁の調べでは、食品ロスに取り組む市区町村は20年度で全体の6割にとどまる。

注文を多く受けたい飲食店にとって、ロス削減の取り組みは収益性と相反する面がある。新型コロナウイルス禍による売り上げの減少も考慮し、自治体が推進に及び腰となってしまう面もあるとみられる。

こうした状況で、八王子市はフードシェアリングの利用料補助など事業者の負担が小さくなるような事業の実施を検討中だ。フードバンクへの食料提供なども含め、ロス削減へのアプローチ方法は多数ある。いっそうの浸透には、取り組みのハードルを下げるための視点も重要となる。（相松孝暢）